

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月27日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東  
 コード番号 6664 URL https://www.opto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 石川 勝利 TEL 048 (446) 1181  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	6,878	△4.6	△462	—	△490	—	△815	—
2022年11月期	7,211	△13.3	315	△73.2	178	△84.5	△47	—

(注) 包括利益 2023年11月期 △317百万円 (—%) 2022年11月期 839百万円 (12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△131.97	—	△14.2	△3.2	△6.7
2022年11月期	△7.69	—	△0.9	1.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	15,564	5,567	35.8	901.15
2022年11月期	15,157	5,885	38.8	952.60

(参考) 自己資本 2023年11月期 5,567百万円 2022年11月期 5,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△1,490	△337	1,297	5,987
2022年11月期	△123	△250	453	6,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,967	1.3	△199	—	△228	—	△240	—	△38.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年11月期	6,578,000株	2022年11月期	6,578,000株
2023年11月期	400,048株	2022年11月期	400,047株
2023年11月期	6,177,953株	2022年11月期	6,177,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	3,101	3.5	40	118.0	△14	—	△67	—
2022年11月期	2,997	△8.0	18	△95.2	△49	—	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	△10.90	—
2022年11月期	△12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	7,022	△797	△11.4	△129.05
2022年11月期	6,256	△730	△11.7	△118.25

(参考) 自己資本 2023年11月期 △797百万円 2022年11月期 △730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日～2023年11月30日)の世界経済は、資源・エネルギー価格等の上昇や物流の停滞等の影響を受け、減速傾向にあります。自動認識業界の世界的な状況についても、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいても、前年度から続いていた主要部品の調達難については解消されたものの、原材料価格が高止まりする一方、価格競争により販売価格に容易に転嫁することが出来ず、製品原価の上昇が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループは、前年度比で減収減益となりました。

当社グループの売上高は、68億78百万円(前年度比4.6%減)となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は31億1百万円(前年度比3.5%増)、米国は13億26百万円(前年度比5.0%減)、欧州・アジア他は24億49百万円(前年度比13.1%減)となりました。

日本においては、工場及び医療機器向けの定置式スキャナ製品やハンディスキャナ製品を中心に底堅く推移し、前年度比で売上増となりました。

米国及び欧州・アジア他においては、新たな設備投資が抑制され、顧客にて前年度の部品不足の際に買いだめされた製品在庫が消化されず買い控えとなったこと、製品原価の増加を受け値上げをした結果、競合他社との価格競争が激化したこと等から、前年度比で売上減となりました。

利益面では、営業損失4億62百万円(前年度は3億15百万円の営業利益)、経常損失4億90百万円(前年度は1億78百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失8億15百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失47百万円)となりました。

主な要因は、米国HONEYWELL社との訴訟について、裁判手続きや控訴の開始等により米国弁護士の稼働が増えたこと等から、販売費及び一般管理費が前年度比で6億26百万円増加したことにより、大幅な営業損失となりました。あわせて、当社グループの業績等の影響を考慮した結果、当社及び米国子会社において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額2億64百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2022年10月1日から2023年9月30日までとなっており、平均為替相場は、1ドル=139.65円、1ユーロ=149.45円で算出しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して6億81百万円増加し、128億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億54百万円減少、有価証券が4億44百万円増加、製品在庫の滞留により商品及び製品が11億56百万円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億74百万円減少し、27億16百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が2億66百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、4億16百万円減少し、48億30百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億78百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金が2億円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、11億41百万円増加し、51億66百万円となりました。これは主として、長期借入金が11億41百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して3億17百万円減少し、55億67百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が8億15百万円減少、円安の影響により為替換算調整勘定が4億96百万円増加したこと等によるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して4億6百万円増加し、155億64百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少し、当連結会計年度の期末残高は59億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億90百万円の支出(前年同期は1億23百万円の支出)となりました。主な要因は、在庫価格の上昇及び製品在庫の滞留による棚卸資産の増加9億33百万円、仕入債務の減少5億62百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の支出（前年同期は2億50百万円の支出）となりました。有価証券の取得による支出10億38百万円、有価証券の償還による収入6億38百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円の収入（前年同期は4億53百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出26億57百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期
自己資本比率（％）	41.2	34.5	39.5	38.8	35.8
時価ベースの自己資本比率（％）	31.4	19.4	28.5	15.4	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	54.8	—	4.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	—	35.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2020年11月期に多額の純損失を計上したこと、前期に引き続き当期も純損失となったことから、配当の原資となる単体の利益剰余金がマイナスの状態となっており、当社単体では債務超過の状態であります。当連結会計年度においても利益剰余金は配当可能な金額に至っておらず、無配となります。当社単体の業績につきましては、サマリー2ページ目の「2023年11月期の個別業績」をご参照ください。

また、次期2024年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

（5）今後の見通し

2024年11月期においても、当社グループを取り巻く外部環境は依然として厳しい状況となっております。

比較的堅調であった日本においても、設備投資の抑制などから顧客の保有在庫が消化されず、買い控えが生じることが想定されております。

また、製品原価の上昇及び価格競争に対応するため、前年度に引き続き、主力のモジュール製品についてより入手しやすくコストを抑えた部品を使用した、価格競争力と付加価値の高い新製品の開発を進めております。この新製品については、2024年11月期後半よりリリースとなる見込みです。

以上を踏まえ、2024年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル＝133.00円、1ユーロ＝150.00円と想定し、サマリーの「2024年11月期の連結業績予想」とおりといたします。

なお、当社は、中長期的な視点にて業績予想を設定いたしたく、第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期連結業績予想のみの公表としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,651,953	6,097,645
受取手形	491,342	489,913
売掛金	1,213,546	1,078,692
有価証券	—	444,992
商品及び製品	1,494,500	2,651,169
仕掛品	169,223	162,380
原材料及び貯蔵品	1,497,745	1,468,721
その他	665,015	474,110
貸倒引当金	△16,967	△19,558
流動資産合計	12,166,360	12,848,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,314,638	3,346,172
減価償却累計額	△1,902,387	△1,965,823
建物及び構築物 (純額)	1,412,251	1,380,348
機械装置及び運搬具	449,956	486,548
減価償却累計額	△357,439	△369,928
機械装置及び運搬具 (純額)	92,516	116,620
工具、器具及び備品	2,253,425	2,271,762
減価償却累計額	△2,144,458	△2,180,167
工具、器具及び備品 (純額)	108,966	91,595
土地	554,178	554,178
リース資産	25,809	25,809
減価償却累計額	△17,626	△21,809
リース資産 (純額)	8,182	3,999
建設仮勘定	85,204	117,967
有形固定資産合計	2,261,300	2,264,709
無形固定資産		
その他	277,772	275,806
無形固定資産合計	277,772	275,806
投資その他の資産		
投資有価証券	4,701	5,303
繰延税金資産	293,373	27,110
その他	153,877	143,148
投資その他の資産合計	451,951	175,562
固定資産合計	2,991,025	2,716,078
資産合計	15,157,385	15,564,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,230,593	652,422
短期借入金	323,341	283,345
1年内返済予定の長期借入金	2,243,319	2,444,289
リース債務	4,634	2,691
未払法人税等	37,253	90,803
訴訟損失引当金	786,000	832,000
その他	622,617	525,286
流動負債合計	5,247,758	4,830,838
固定負債		
長期借入金	3,980,355	5,121,489
リース債務	4,586	1,895
繰延税金負債	32,580	33,080
その他	7,010	9,559
固定負債合計	4,024,533	5,166,024
負債合計	9,272,291	9,996,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,354,226	3,538,932
自己株式	△212,441	△212,442
株主資本合計	5,303,335	4,488,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,805
為替換算調整勘定	580,555	1,077,437
その他の包括利益累計額合計	581,758	1,079,242
純資産合計	5,885,094	5,567,283
負債純資産合計	15,157,385	15,564,147



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,211,482	6,878,121
売上原価	4,206,697	4,024,758
売上総利益	3,004,784	2,853,362
販売費及び一般管理費	2,689,178	3,315,782
営業利益又は営業損失(△)	315,606	△462,420
営業外収益		
受取利息	4,729	44,485
受取配当金	218	168
受取賃貸料	14,653	13,428
その他	1,224	3,030
営業外収益合計	20,826	61,112
営業外費用		
支払利息	40,419	43,847
固定資産除却損	2,752	4,658
為替差損	95,411	11,890
支払手数料	19,023	29,000
その他	2	168
営業外費用合計	157,609	89,564
経常利益又は経常損失(△)	178,823	△490,872
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,823	△490,772
法人税、住民税及び事業税	50,396	59,864
法人税等調整額	175,964	264,657
法人税等合計	226,361	324,521
当期純損失(△)	△47,538	△815,293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△47,538	△815,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純損失(△)	△47,538	△815,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,373	602
為替換算調整勘定	885,511	496,881
その他の包括利益合計	886,885	497,483
包括利益	839,347	△317,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,347	△317,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年12月 1日 至2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,401,764	△212,441	5,350,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△47,538		△47,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△47,538	—	△47,538
当期末残高	942,415	219,136	4,354,226	△212,441	5,303,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△170	△304,955	△305,126	5,045,747
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△47,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,373	885,511	886,885	886,885
当期変動額合計	1,373	885,511	886,885	839,347
当期末残高	1,202	580,555	581,758	5,885,094

当連結会計年度 (自2022年12月 1日 至2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,354,226	△212,441	5,303,335
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△815,293		△815,293
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△815,293	△0	△815,294
当期末残高	942,415	219,136	3,538,932	△212,442	4,488,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,202	580,555	581,758	5,885,094
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△815,293
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	602	496,881	497,483	497,483
当期変動額合計	602	496,881	497,483	△317,810
当期末残高	1,805	1,077,437	1,079,242	5,567,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,823	△490,772
減価償却費	152,307	141,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,698	776
受取利息及び受取配当金	△4,948	△44,654
支払利息	40,419	43,847
為替差損益(△は益)	111,251	37,374
固定資産除売却損益(△は益)	2,752	4,658
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△100
売上債権の増減額(△は増加)	△138,788	211,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,060,787	△933,391
仕入債務の増減額(△は減少)	745,728	△562,376
その他の資産の増減額(△は増加)	△266,920	254,022
その他の負債の増減額(△は減少)	146,709	△113,788
小計	△129,151	△1,451,153
利息及び配当金の受取額	4,948	20,073
利息の支払額	△40,225	△44,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,792	△27,671
補助金の受取額	7,380	12,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,256	△1,490,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△223,201	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	236,061
有価証券の取得による支出	—	△1,038,517
有価証券の償還による収入	—	638,226
投資有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△64,519	△203,622
無形固定資産の取得による支出	△22,211	△10,050
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
その他	△628	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,560	△337,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,004	△39,996
長期借入れによる収入	2,950,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,652,152	△2,657,896
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△4,138	△4,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,713	1,297,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	573,804	240,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653,699	△291,105
現金及び現金同等物の期首残高	5,625,051	6,278,751
現金及び現金同等物の期末残高	6,278,751	5,987,645

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,997,549	1,396,547	2,817,385	7,211,482	—	7,211,482
外部顧客への売上高	2,997,549	1,396,547	2,817,385	7,211,482	—	7,211,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	942,499	290,980	655	1,234,135	△1,234,135	—
計	3,940,048	1,687,528	2,818,041	8,445,618	△1,234,135	7,211,482
セグメント利益又は損失(△)	63,533	△83,743	312,199	291,989	23,616	315,606
セグメント資産	7,529,878	2,329,138	5,770,958	15,629,975	△472,589	15,157,385
その他の項目						
減価償却費	126,512	7,055	18,739	152,307	—	152,307
支払利息	30,346	—	10,072	40,419	—	40,419
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	30,561	△17,653	202,900	215,808	10,552	226,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,986	1,077	14,954	138,018	—	138,018

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,101,643	1,326,880	2,449,597	6,878,121	—	6,878,121
外部顧客への売上高	3,101,643	1,326,880	2,449,597	6,878,121	—	6,878,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155,241	44,241	1,660	1,201,144	△1,201,144	—
計	4,256,885	1,371,122	2,451,257	8,079,265	△1,201,144	6,878,121
セグメント利益又は損失 (△)	259,386	△457,693	△191,826	△390,132	△72,287	△462,420
セグメント資産	8,476,857	1,442,362	6,048,218	15,967,439	△403,292	15,564,147
その他の項目						
減価償却費	118,481	6,556	16,514	141,552	—	141,552
支払利息	41,277	—	2,570	43,847	—	43,847
特別利益	100	—	—	100	—	100
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	118,931	190,387	39,922	349,242	△24,720	324,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,538	7,573	18,328	159,440	—	159,440

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産額	952.60円	1株当たり純資産額	901.15円
1株当たり当期純損失(△)	△7.69円	1株当たり当期純損失(△)	△131.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△47,538	△815,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△47,538	△815,293
期中平均株式数(千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。